

あいち外国人の日本語教育推進会議 おとな部会 議事録

日 時：平成29年9月5日（火） 午後3時～午後5時
場 所：あいち国際プラザ2階 会議室A
出席者：11名

1 挨拶

愛知県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室 室長 木佐貫 昭二

2 報告

あいち外国人の日本語教育推進会議について（事務局から説明）

3 意見交換

【名古屋YWCA・磯村委員】

○先ほど、1セット64時間という説明があったが、資料2のイメージ「当面の構想」の最初のところを見ると、日本語教室を30年度後半と31年度前半で1セットと書いてある。1年で64時間をやるのではないのか。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○30年度は、年度後半に、大体週1回くらいのペースでやると32時間くらいしかやれない。それを2か所やる想定なので、合わせて64時間という計算である。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

○生活の中で日本語に接触する機会がない人たちをターゲットにする場合、気持ちを奮い立たせて教室にやってきて、人間関係ができれば、学びの気持ちが起きると思うが、30時間やったから日本語が話せるようになるかということ、かなり厳しいと思うし、継続することも厳しい。

【トルシーダ・伊東委員】

○厚生労働省の「外国人就労・定着支援研修」の教室には20人を越える人が来ており、次を待っている人がたくさんいる。毎日やっているのでニーズがある。飛び飛びで年間32時間しか開催しないのであれば、継続することも難しい。教室に通う間に地域の中で人間関係ができて、地域の方々と話をするような機会があったり、教室で習ったことを使う機会があるとか、そういう環境があると話は違うと思うが、週1回だけの勉強を32時間してもなかなか上手になったという実感が持てないだろう。そういう点で継続性が難しいという感じがする。

○イメージとしては、別に教室をつくるのではなく、地域の日本語教室の中に設置するということか。日本語教育の専門家や指導者、補助者が、教室を貸してくださいというような感じで運営していくことになるのか。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○この図はそういうイメージで描いている。

【トルシーダ・伊東委員】

- 地域の日本語教室は、それぞれ目的とかミッションとかがあって運営しているので、半分教室を貸してもらって、教える人も学習者も貸してくださいみたいなやり方に対する理解をしてもらえるか心配である。

【フロンティアとよはし・河村委員】

- 私の教室で教えるスタッフは、ほぼ全員バイリンガルである。今、岩田団地でやっている教室は金曜日と月曜日の週2回で、フィリピン人が10人入って来た。もしこういう教室があって、きちんと言葉ができる方が教室で勉強できるようにサポートしてくれるのであればありがたい。入ってきた10人のフィリピン人に対してスタッフは一人だけである。漢字ができるグループとカタカナのグループと今日からひらがなというグループが混ざっている。この中に学齢期の子どももいる。
- 私の活動している豊橋では、9月から日本語ゼロの中学3年生の子がすごく編入してきている。今回の初期日本語教室は、大人の教室を対象にしているが、そういう子どもも初期日本語教室に入りたいという希望が出てくると思う。今回の初期日本語教室に子どもは入れないということなら、初期日本語教室でやっていることを、私たちの教室で、そのままスタッフがやるという形で連携していただけるのなら、ありがたいと思う。
- もし私の教室から初期日本語教室に生徒を行かせるなら、カルテみたいな連絡帳を作ってください、今日はここまでやりましたと書いていただく。そして、私の教室で足りない部分を補充してくださいとおっしゃるなら、例えば1時間半とか2時間の中で、初期日本語教室でやった復習をしたり、逆に、私の教室の方で継続している勉強を初期日本語教室でもやるといった感じで、ダブルでできる形にさせていただくとありがたい。今の教室は、基本的に週2回やっているのだから、あと1回、ゼロの人たちに初期日本語教室をさせていただけるなら大歓迎である。
- ただ、日本語の専門知識がある方たちだけではなくて、外国人のバックボーンを分かるためには、言葉がわかる人が教室にいないといけないと思う。フィリピンの方、ブラジルの方、ペルーの方、中国の方の言葉をきちんと分かった上で日本語も教える。そういう言葉を使う人たちがサポートに入って、本当に日本語を勉強できる環境を作ってくださいなのであればいいと思う。

【愛知県国際交流協会・栗木委員】

- 資料の図を見て思ったのは、初期日本語教室と従来の日本語教室が横並びになっていて、学習者が下になるのがちょっと私のイメージと違っている。確かにボランティアの方がどんどん足りなくなっていて、高齢化もしており、地域の日本語教室がどこまで続いていけるのかという課題がある中で、日本語教室ができるというのは、すごくいいと思う。ただ、今、河村さんがおっしゃったような形でできる教室もあれば、できない教室もある。いろんな教室がある中で、位置づけをしっかりとしないといけないと思う。
- 日本語能力ゼロの人はこの日本語教室に行けるという体制があって、ある程度日本語能力がついたときに、地域の日本語教室に行くという流れをきちんと作った方がいい。地域の日本語ボランティア教室でゼロの人を受け入れなくても、ゼロの人が学習できる場が他にあって、そこで学習した後に、地域で日本語を学べるのがボランテ

ィアの日本語教室、というふうに2つの役割が明確であり、学習者のレベルに合わせたきちんとした流れができるような場ができると思う。

- そこのところが明確ではないとすごく難しいと思う。ボランティアの方と連携が取れる体制はできた方が良くと思うし、場合によっては、ボランティアの方が間に入ることがあってもいいと思うが、基本的には初期日本語教室と従来の日本語教室は分けて、分けた上できちんと連携を取っていく形にしていけないといけない。
- 先ほど伊東さんもおっしゃったように、それぞれの思いとかやり方があると思うので、そこを変えるのは難しいと思う。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

- ここまでのお話を伺うと、初期日本語教育を受けて、その人たちが従来の教室活動の方に移動するというイメージかと思う。この図だと、初期日本語教育を地域の日本語教室を開催しているときに一緒にやるように見えてしまうが、そうではなくて、かつ、1週間に1回とかではなく、集中的に初期日本語教室でやっておいて、そこで学習した人が従来の教室活動に移動するという事かと思う。
- また、地域の従来の教室につなげるために、カルテみたいなものを作っておくということですね。

【名古屋YWCA・磯村委員】

- 移動するときに、目に見えるものがあつた方が受入れ側もどのぐらいのレベルなのかが分かる。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

- 今の図は、「地域の日本語教室」と書いてある中に「初期日本語教育」が入っているが、地域の日本語教室は、場として貸してもらっただけにして、そこで集中的に初期日本語教育をやり、従来の日本語教室活動でできるぐらいまでになったら、その人たちは従来の方に行ってもらっような図にしてみたい。

【トルシーダ・伊東委員】

- 学習者は、先ほど河村さんがおっしゃったみたいに中学生ぐらいも対象になるのか。高校生ぐらいの子でゼロの子はレベル的には対象者だし、これから日本で暮らしていく若者達である。学校に行くという優先事項がある人たちにも初期日本語教育の対象者になる人たちがいる。大人と一緒にやるのが難しい年齢だと思うが、学習者をどういうふうに限定するのか。その辺は地域性なのか、あるいは、ある程度限定するのか。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

- そこまで考えていなかったが、絞ったほうがいいのか。

【名古屋YWCA・磯村委員】

- YWCAでは、日本語学校もやっているが、そちらは基本的には18歳以上を対象としている。16、17歳ぐらいは一緒にやってもあまり問題は起きないが、中学生を入れると、大人の方が不満に思うことがあるので、受け入れられなかった。16、17歳ぐらいが目安だと感じる。それから、子どももやった方がいいとは思いますが、文化庁の委託事業を受けるなら、子どもも生活者ではあるが、「生活者」という範疇で考える必要がある。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

○義務教育年齢は子どもなので、「生活者」を対象とする文化庁事業の対象にはならないと思う。

【名古屋YWCA・磯村委員】

○原則的には16歳以上ということにしておいて、あとは臨機応変に対応することになればいいと思う。

【名古屋大学・衣川委員】

○図のイメージに戻るが、先ほどから出てきているように、学習者が、従来の教室活動と初期日本語教室につながっているが、切り離れた方がいいと思う。私のイメージは、場所として既存の教室を借りるイメージはあったが、ワンステッププラザみたいな感じで、例えば、ボランティアの人でも対応できるレベルになるまで面倒を見てほしいような学習者は、全部、初期日本語教室でまず受け入れて、終わったら近くの日本語教室に行くとか、職場の近くの教室に行くというイメージである。この図だと、最初に伊東さんが言ったみたいに、1つの教室で2つやるような感じがする。効率から考えれば、場所としては、間借りするような感じでもいいと思うが、そこに、いろいろな教室から、初級程度のレベルまでは面倒をみてほしいという学習者を受け入れ、そこを終わった段階で次に移るというイメージである。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○図では、「地域の日本語教室」となっているが、「地域の拠点の日本語教室」に変え、各地の地域の日本語教室が、ここの初期日本語教育につながってくるみたいなイメージにしたいと思う。

【名古屋大学・衣川委員】

○資料2の一番上の「学習者」であるが、「生活者としての外国人」で「ゼロ初級レベル」というのはいいと思うが、「就職や日本語能力試験を目的としていない」というような除外する方向ではなく、「こういう人は来てください」、「こういうことを勉強したい人」というような書き方にした方がいい。就職したいとか、進学したいといった動機で日本語を勉強することもあると思う。年齢の制限は設けた方がいいかもしれないが、「〇〇しない」という否定的な書き方ではなく、「こういう内容を勉強したい人」というような書き方がいい。

○段階的にいろいろ考えないといけないが、長期的に考えた場合、ゼロ初級で全く日本語ができない人が、何らかの日本語学習を積んだ上で社会に出るという体制ができた方がいい。ゼロの人がまず通るべきところとして、初期日本語教育があり、そこからいろいろな地域の従来の教室活動、地域の日本語教室に広がっていくようなイメージである。実際にそれを来年度、再来年度と進める上では、そうしたことを手伝っていただける地域の日本語教室を間借りするような形になると思う。まずゼロの人がここでやってみて、次のステップとして、特色のある教室や利便性の高い教室へ行ける、という形にした方がいい。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

○図については、衣川先生が指摘してくれたのと同じイメージである。

○長期的な話になるが、移民の受入れに関する国の政策がどうなるのかということも

あるが、愛知県としてこの問題にどう取組んでいくのか、10年とか、もっと長いスパンの中でこの事業をどう考えるかということが大切だと思う。正解は誰にも分からないが、少子高齢化の中、外国の方に来てもらい、できたら家庭を持って、一緒に働いてもらわないと、このままの状態では地域を支えきれないのではないか。日本に来るまでに、一定の日本語の能力を身につけないと受け入れられないという考え方をしている人もいるが、それでは、たぶんうまく行かないと思う。だから、「日本に来てから一定の日本語教育はする」というふうに、国なり行政が、腹をくくることがいずれ必要になってくると思う。

- 技能実習生に関しては、日本に来る前に、半年とか、一定の日本語を勉強してN5は持って来いと形式的には一応やっているようだが、来てもほとんどダメだという話をよく聞く。いずれにしても、少なくとも愛知県で仕事をするとか、愛知県で家庭を持つ外国人で、日本語が不十分だったら、一定程度の教育を行政としてするから愛知県に来てくださいというような、将来構想があってもいいと思う。
- そうすると、次に、最低限何時間の学習が必要かという話になるが、これは人によって様々であり、ドイツでは500時間やることになっているが、それでも全然できない人もいるし、300時間でできる人もいるから、これは人による。外国語の勉強に向いていない留学生がうちの大学にも来ていて、途中でドロップアウトすると、本人も泣くことになる。そういう人も含めて、仕組みとして考えたときにどのくらい必要かという、最低100時間は必要だと思う。
- 今回の計画では64時間ということであるが、予算的にはこれが限界ということなら、やりながら、将来的に、100時間とか200時間やる場合に、どういう内容や方法でやるかということを含めて長期的に考えたらいい。
- 差し当たり、64時間をどこでやるかは、衣川先生がおっしゃったことと同意見で、日本語がほとんど分からないとか、あるいは、日本で暮らして3、4年経っているがひらがなも満足にできない人が一念発起してやりたいといった、従来の地域の日本語教室では、なかなかお世話しきれないような人は、ここに行きなさいと情報提供できるような、核になるところを作りたい。
- その中身とやり方がとても重要だが、かなり経験のあるボランティアの方と、専門的な知識を持っている人がチームを組んで、どういう中身をどういうアクティビティで64時間やるかをしっかり詰めないといけない。
- 問題はそれをどこでやるかだが、独立した教室を作るというやり方ではなくて、すでに活発に活動しているところとタイアップしてやるのがいいと思う。初期日本語教育が必要だと思う外国人、あるいはボランティアの人が、「その日本語だと、うちの教室ではちょっとお世話しきれないからあそこに行ってください」と言えるようなところをまず作る。それで、こうしたところをできるだけ広げたい。でも、際限なく広げるわけにはいかないの、できれば既存のボランティアの教室でも、初期のお世話が今よりも上手くできるように、いろいろサポートするような仕組みも作れるといい。そのための養成講座もありうる。ゼロで来た人、あるいはほとんど分からない人に対して、最初の30時間くらいは、こういうのはどうかと提示できるようなものを準備したらいいと思う。

○それと、河村さんがおっしゃったように、バイリンガルの先生がいると本当に助かる。バイリンガルの先生に、もっとお金を払って助けてもらったらいと思う。この初期日本語教育は、我々が独自にしっかり練って作り、それを全国に報告していきたい。愛知県には、経験豊かな人がいっぱいいるからやれるはずである。私はとても期待している。

【名古屋大学・衣川委員】

○今の話に関連して、資料3の内容の素案でいくと、文化庁のことを意識してテーマを選んでいられると思うが、テーマは、「人と付き合う（あいさつ、自己紹介等）」だけをやれば十分だと思う。それをやりながら文字もやり、地域の人と関係が作れ、日常生活の簡単な表現を理解でき話すことができるようになればいい。「目的地に移動する」とか「電話を利用する」といった内容はかなり高度だし、災害や事故の時に日本語は必要だが、もっと上のレベルでやればいいと思う。

【トルシーダ・伊東委員】

○「あり方」を策定しているころからずっと議論されてきたことであるが、日本語教室に来ない人たち、来られない人たちの存在をどうしていくのかということである。20年も住んでいるが、全然日本語が話せない、ひらがなが分からないという人たちに、どうやって来てもらえるのかということがずっと課題としてあった。それを解決するのがこの日本語教室の仕組みだと思う。先ほど尾崎先生もおっしゃっていたように、外国人の受入れをする時の仕組みのような部分もあわせて、せっかく愛知県がやるわけなので、来日した時点で、こういう教室があるから勉強できますという案内があるとか、企業とタイアップするとか、何かそういう受入の仕組みも併せて考えていかないと、結局、地域の日本語教室になかなか学習者が来ない、集まらない、技能実習生ばかりになっているといった課題を解決できないような気がする。

【フロンティアとよはし・河村委員】

○私がずっと言い続けていることがある。このカリキュラムの中でやるかどうか別だが、「住民としてのマナーを守る」、「地域社会に参画する」、例えば、「防災の関係を考える」とか「医療機関で治療を受ける」といったことをやるのなら、県営住宅に外国の方を入れている県の関係部署にも関わってもらわないとダメだと思う。その人たちに、まず入る時にこういう日本語教室があるから、日本語が必要だからやりなさいと言ってもらう。まず入れる段階で、その人たちに案内をしてもらわないとダメだと思う。私のやっている日本語教室は、全て集合住宅の中にあり、自治会の人と一緒にやっているが、自治会の人には、県は入れるばかりで、入れた後のことを面倒見ないというような不満がずっとある。今回、せっかく初期日本語教室をやるのであれば、まず初期日本語教室があることを、県の関係部署の人が案内することと、この教室をやる時に立ち会ってもらったり、現場を見てもらいたい。あなたたちが送っている外国人の現状はこうだということを見ていただきたい。なかなか行政は、縦のつながり、横のつながりがない。単発でやっているから、物事が一つにつながらず、課題が見えて来ない。つながれば、いいところも悪いところも見える。そうしたら、日本語の問題だけでなく、入居した時の課題も解決していく。

【トルシーダ・伊東委員】

○関わっている日本語教室のボランティアなり指導者なりが課題を全部抱えてしまっているのが今の日本語教室なので、そうではない仕組みが必要である。

【フロンティアとよはし・河村委員】

○県には主体的に関わってもらいたい。県の主体的に関わる姿が見えて自治会の理解が深まれば、地域の日本語教室は絶対に活性化する。それは間違いないと思う。だから、県営住宅に入れる人たちが立ち会ってくれないといけないと思う。文化庁に申請する場合、連携する人の中に行政の人たちの名前を入れる欄があったと思うので、県として一丸となって取り組むという形の申請書を書き上げていただけたらすごくうれしい。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○今言われた県営住宅に入る時に案内するというのは、先ほど伊東さんが言われた受け入れる時の仕組みの一つということですね。

【トルシーダ・伊東委員】

○いろいろあると思うが、仕事を探すとか、住まいを探すとかの一つに、日本語教室を探すというのが出てくると良い。

○日本語教室のパンフレットを空港に置いておくとか。

【フロンティアとよはし・河村委員】

○入管とかもいい。来日した人の中には、勉強したくないのではなくて、知らないという人たちがたくさんいると思う。

【多文化共生推進室・木佐貫室長】

○耳の痛いことも含めて、光が見えてきたような感じがしている。国は、受け入れる外国人の対象を拡大しようとする議論の中で、入国する前に、日本語がしっかりできる人だけ入国させるようなことを考えているようである。しかし、例えば、薬剤師会の方と話していると、その方のやっている薬局にベトナム人が来て、ニキビの薬が欲しいということだったが、それが分からなくて、30分以上その人に時間をかけてしまったということがあったそうである。なので、日本語は外国人の問題だけではなくて、一緒に暮らしている日本人の方にも少なからず影響があると感じている。今回は文化庁の事業に合うような内容にしているが、我々としては、先ほど尾崎先生がおっしゃったように、できれば愛知モデルを生み出していきたいと思っている。

○県営住宅の所管部局もいろいろやってはいるが、まだまだなのかもしれない。今回、ちょうどプランを作るタイミングでもあり、庁内の関係課室が全部集まるので、そうした中で、そういうことも含めて、我々としてサジェスチョンしていきたい。システムができればそこに乗っかっていろいろ動いていくと思う。それを作るまでの努力が足りないとも感じているので、その辺りを庁内の各課室に訴えていきたいと思う。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

○体制整備でいろんな部署と連携するのは、文化庁の申請書の構成と合っているのいいと思う。

○それから、養成講座は、もちろん講師は専門家をお願いすることになると思うが、すぐをお願いするわけにはいかないと思うので、教材作成とセットにして、活動準備を

するという形での養成講座の方が現実的である。イメージ図では、養成講座は、全く違う一つの事業のように見えるので、関連を持ってやった方が、全体を推し進めやすいのではないか。以前、名古屋大学でやった文化庁事業の養成講座は、対象とする学習者のレベルは違うかもしれないが、そういう感じだったと思う。

【名古屋大学・衣川委員】

- 教室の中に養成講座も教材作成も入っているような感じだった。少し座学の部分もあるが、2回ぐらい座学をやったら、それを実際に教室の中でやってみるといった感じである。
- イメージ図は、教材作成と養成講座が教室の外にある。これだと、その講座で学んだことと教室の中でどうするのかということをつなげるための時間がとてもかかってしまう。OJTでもないが、学んだことを実際にやってみて、良かったところと悪かったところを考えて、また次にどうするかというふうに、初期日本語教育の中に入れ込むようなイメージの方が役に立つと思う。

【名古屋YWCA・磯村委員】

- 愛知県の中で、新規で流入してくる外国人がとても多い地域はあるのか。先日、中区の講演会に行ったら、中区は新規の外国人が多いということだった。特に焦点を当てるべき地域があるようであれば、そういう地域に注目してもいいのかも知れない。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

- 県レベルだと実際の転出入は分からないが、法務省の統計から、1年間で外国人が増えたところは把握できるので、前年と比べ、たくさん増えたところは、たくさん転入して来たと予想できる。

【名古屋YWCA・磯村委員】

- 一般的にいうと、そういう所の方が困っている度合いが高いと思う。ただ、日本語教室の基盤があるところでないとなじりにやるのは難しいと思うが。

【多文化共生推進室・木佐貫室長】

- 県内では、豊橋とか豊田とか、大きいところは当然外国人が多く伸び率も高い。昨年に限って言えば、西尾市は市の規模としてかなり増えているが、これはベトナム人の増によるものである。ベトナム人が一番増えたのは名古屋市で、1,600人増えている。また、西尾市は総数が1,000人を越えており、ベトナム人の数としては、県内で2位である。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

- 在留資格では留学生も増えている。

【多文化共生推進室・木佐貫室長】

- ベトナムの場合は留学生と技能実習生が多い。

【名古屋YWCA・磯村委員】

- 生活者として増加しているのは、フィリピン人だと思うので、フィリピン人が増えているところが、注目点かもしれない。

【トルシーダ・伊東委員】

- 岡崎市もインドネシア人がたくさん入っているが、3か月ぐらいで転居する。技能実

習生も、日本語教室でしばらくやって、働く場所に出ていくというシステムがあるようである。

【フロンティアとよはし・河村委員】

○初期日本語教室の学習者の対象は、例えば、技能実習生とか、何か月かで転居してしまう人たちも対象にするのか。こうした人たちと年単位で住むとか、ずっと住む人たちを対象にするのでは教え方が違ってくる気がする。3か月教えたら地域の教室に戻ることなくどこかに行ってしまう人たちと、初期日本語教室が終わったら地域の教室に移る人では違う。地域の教室で学びながら、生徒を連れてきてくれたり、上手になったら片言ながらも同朋の人たちをサポートしてくれるような人を育てる場所ということで考えるなら、初期日本語教室に入って来る人のバラツキが大きいと教室の雰囲気が変わる心配がある。教室は、ある程度その地域に住み、地域の日本語教室にも行きますという人に絞ったほうがいい気がする。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○ずっと住む人をイメージしてはいる。

【名古屋YWCA・磯村委員】

○ただ、在留資格で区別するのは現実的には難しいし、社会問題に発展しそうである。

【フロンティアとよはし・河村委員】

○私の地域の技能実習生は、造船業は中で教育しており、外に出てくることはほとんどないが、混在するところだとどこで線引きするかが難しい。対象者として、就職や日本語能力試験を目的としないといった線引きをすると、技能実習生は対象外になるだろうか。

【トルシーダ・伊東委員】

○技能実習生は、もう就職しているから、就職を目的としていないと言え、対象になり得る。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

○衣川さんが言った「～を目的としていない」という条件は、削ったほうがいい。こういう条件は付けずに、基本的には誰でもいいことにし、日本語ができないということだけを条件にすれば十分だと思う。

○それから、技能実習生のような日本にずっと住まない人を対象にするかどうかを考える必要がある。地域の教室でもいろいろな意見がある。技能実習生は、日本に在籍間にN2を取ろうと思っていて、その人たちの受験対策のために教室がいっぱいになって、日系の人が来なくなったという話を聞く。私の意見としては、日本に在籍間に日本語をできるだけ頑張ってみたいという人を応援したいのであれば応援すればよく、それぞれ考えればいいことだろうと思う。仮に、今回考えている初期日本語教室に、3か月しかいないが、日本語を勉強したいから入れてと言われたら、入れてあげればよくて、その人が今度は東北に行くか四国に行くかわからないが、ここで勉強した日本語がそこに行った時に、その地域の教室に上手く入る素地を作れるのであれば、それでいいと私は思う。あまり線引きはしないでやっていけたらいいと思う。

○技能実習生が国に帰ってから、どういうふうに周りの人たちに影響を与えていくかも考えるといい。「愛知県に行ったら日本語の勉強もできる。僕ももう一回行きたい」

という人を増やすことが大事だから、在留資格ではなくて、日本語を勉強したい人は受け入れるということを、皆で共有していけばいいと思う。

【名古屋大学・衣川委員】

○対象をどうするかということについては、尾崎先生がおっしゃったようなことだが、初期日本語教育が終わった後、続けて日本語を勉強できるくらいにまで日本語を身に付けてもらうことを目標にすれば、3か月しか住まない人でも、ずっと住む人でも、同じような内容でできると思う。現実的な問題として、技能実習生はマジョリティーになりつつあるので、受け入れないといけないのではないかと思う。ずっと住むの方が、また後でも勉強できると思ってしまうと、なかなか来てくれない気もするので、線引きをしない方が教室として成り立つ気がする。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

○技能実習生は日本語ゼロではないとは思いますが。

【愛知県国際交流協会・栗木委員】

○問題提起として考えていただければと思うが、カリキュラムはきちんと作るが、外国の方は随時入ってくるので、その時の対応をどうするのか考えないといけない。地域の日本語教室と連携するために、地域の日本語教室に新しい方がどんどん入ってきた時に、どういう形でこの初期日本語教室と連携取るのかということを実問題として考えておかなければいけないと思う。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

○技能実習生は、理屈として、一定程度の勉強をしてきていて、事実、ゼロではない。ひらがなが読めるとか、そういう人もいるから、そういう人は少なくとも私たちが議論している初期日本語教育のカテゴリーには入らない。日本語を一から教える必要がある人たちというのが対象者の大前提となる。ただ、技能実習生ということで線引きをするのはどうかということである。

○その次に、出たり入ったりする学習者に対する対応であるが、できることなら、一定程度集中的に、基本的にはそのターム、学期はきちんと来ると約束していただいた方でないといけない。来たり来なかつたり、途中から入ったりするのはダメだと思う。厚労省の「外国人就労・定着支援研修」は、今どうやっているのかわからないが、いつでも好きなように来て辞められるということではないはずである。一定程度の時間きちんとやるのを大前提としてカリキュラムを組まないといけない。地域の日本語教室でやっているような、いつでもどうぞというのは全く違う性質のものだと私は思っている。

【愛知県国際交流協会・栗木委員】

○先ほどの話で、この初期日本語教室で勉強した人が、次に地域の従来の日本語教室に行くという流れを作るとして、地域の日本語教室の人たちにそういう場を作りますと言った時に、地域の日本語教室の人は、そこの部分はやってもらえるんだなと思うはずである。なので、新しい人やゼロの人がどんどん日本語教室に来た時に、その人たちは次のタームが始まるまで待ってもらおう形にするということを、地域の日本語教室の人たちにはっきり言っておかないといけない。そういう人が来たら、直ぐ回せばいいというイメージを持たれてしまうと、尾崎先生がおっしゃったような形でや

れなくなってしまう。

【トルシーダ・伊東委員】

○日本語ゼロと言っても、本当に来日したばかりのゼロの人と、5、6年住んでいるが、勉強していないからゼロという両方のゼロがあると思う。来日したばかりのゼロの人を途中で受けるのは難しいと思うが、ある程度日本に住んでいて、耳で拾える言葉がいくつかあるような状態の人たちが、入りたいということであれば、日本語教室の判断で途中から受け入れることもできなくはないと思うが。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

○制度としてやらない方がいいと思う。趣旨や内容を、きちんと見えるようにしておく、学期制にして、その期間中は、この内容を頑張ってきちんと勉強してもらい、こちらもそのための準備をしているという感じで、お互いに「責任を持って勉強する／教える」という学校的な位置づけをきちんとした方がいいと思う。だから、途中から入るのはなしにして、来学期まで待ってほしいと言えればいいと思う。日本語ゼロの程度はいろいろあると思うが、このコースで勉強する内容はこれですと明示し、それでいいという人に来てもらえばいいと思う。ただ、これは現実的なことだろうか。

【愛知県国際交流協会・栗木委員】

○おっしゃることはすごく分かるが、実際に始まった時にどうなるか。いろいろな問題が出てくるだろうと思う。

【フロンティアとよはし・河村委員】

○現にそういう人が、うちの教室に来たら、「初期日本語教室が始まるまで、うちにおいでよ」と言うと思う。「始まるまででいいから、とりあえずここで勉強させて」という人もいると思うが、きっと受け入れると思う。そうすると、中途半端に勉強することになり、少し日本語ができるようになると、この人はゼロではないから対象ではなくなってしまうと、きちんと教育を受けるきっかけを失ってしまう。そういうことを考えると、難しい。ただ、日本語を勉強したいと思って地域の教室にやってきた人を追い返すのもどうなんだろうと思う。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

○それは、いずれにしろ、決めないといけないことであるが、やってみて上手くいかなかったら、その次は変えればいいと思う。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

○1か月ごとにスタートするコースがあればいい。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

○具体的に計画をもっと詰めるときに議論すればいいのだが、少なくとも今日の段階で、この初期日本語教育がどういうものかという位置づけは、しっかりしておいた方がいい。

【名古屋YWCA・磯村委員】

○定員はあるのか？

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○文化庁の要件に5名以上というのはあった。

【名古屋YWCA・磯村委員】

- 5名以上はもちろんだが、説明するとき、この教室は何人まで受け入れますというのをうたう必要がある。定員を設定して、もし定員に欠ける場合があったら、講師とのカウンセリングで大丈夫だったら、1人か2人、入れるということも考えられる。計画の段階で定員を決めて、受け入れられる人数を、2か所でやるなら、例えば、20人×2か所の40人ということで割り切ってやっていけばいいと思う。後は、臨機応変に対応するというのでいいのではないかと思う。
- 今、定員を20人と言ったが、もしゼロ初級の人が20人いて、講師が1人だけだと結構大変なので、バイリンガルスタッフの配置も予算に入れていただけるといいと思う。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

- 一応、指導者と補助者みたいな、2人一組のイメージで予算は考えている。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

- 通訳を入れられるとよい。

【名古屋YWCA・磯村委員】

- 補助者と通訳で別に予算が取れる。

【名古屋大学・衣川委員】

- 途中での受け入れを考えると、週1回ぐらいの長期間のコースを作るよりは、ある程度短いものにしておかないといけない。短く、かつ、集中的なコースである。最低週2回はやらないといけない。2週間、3週間くらいなら待つと言えらると思うが、3か月待つと言うのはきついと思う。学習効果ということを考えてもできるだけ集中的にやった方がいい。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

- 週3回にすることも可能だと思う。

【名古屋大学・衣川委員】

- 1日のコマ時間数を長めにすることも考えられる。

【名古屋YWCA・磯村委員】

- YWCAでは平日に3～4時間やっている。集中的にやるのは効果的だが、その場合、地域の教室を間借りすることはできるのだろうか。週2回くらいかなと思う。

【トルシーダ・伊東委員】

- 夜にやるとすると、仕事しながらの方がいるので、1時間半が限界だと思う。7時過ぎに始めて9時ぐらいに終わるのであれば、仕事しながらゼロの方が来ることができる。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

- 日本に来たばかりの人で日本語を身に付けたいという気持ちを持っていない人はまずいない。日本語を身に付けようと大半の人は思っている。ただ、ロコミとかで知って来てみたものの、続かないという人がやはり多いと思う。また、日本語教室にアクセスできない人も実はとても多いということがわかってきていて、独学の人がすごく多いし、来日して10年とかそれ以上経ってから、初めて日本語教室があると知って日本語を勉強する人もいる。何年も経っているのに日本語ができないのは恥ずか

しいから、知っている人のいる地域の教室には行きたくない人もいる。いろいろな救い方や機会を提供しないとイケない。

【トルシーダ・伊東委員】

- 長く住んでいるブラジル人たちの多くが、「私たちはこんなに長く住んでいるのに、全然日本語が話せるようにならなくて恥ずかしい」とおっしゃる。最近増えている技能実習生の人たちは、基本的なところを勉強して、N4くらいの力を持っているので、1週間前に来日しましたという方も、読めたりとか、漢字が書けたりしている。
- いろいろな人たちでクラスをやる楽しさとか、お互いに学び合えることとか、そういうものも上手に教室の中で作っていくことが大事だと思う。10年経っても20年経っても日本語を話せないかもしれないが、それだけ日本に暮らしてきているので、いろいろなことをたくさん身に付けているとか、日本人との付き合い方もちゃんと心得ているとか、そういうことは、来たばかりの技能実習生にも伝えることができる。教室を上手に作って行って、来やすい教室を目指さないといけないと思う。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

- 当面のターゲットは、やはり新しく来た人かなと思う。今どんどん増えてきているが、そうした人を対象に、とりあえず事業として形を作る。新しく来た人をしっかり誘いこめるようなルートを作る必要がある。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

- ゼロスタートと言っているが、ここまでできるようになりますという、教える中身が一応見えるようになっていて、自分がこのレベルには達していないと思ったら、受けてもいいと言いたい。到達目標はここだから、ゼロで始まる人もいるし、ちょっとかじった人もいるが、このコースは、こういう活動、こういう内容をやるから、最初の方は分かっているけどターゲットは、皆一緒ということでもいいと思う。ただ、分かりやすく言うために、ゼロスタートと言っているだけで、我々が目指しているのは、日本に暮らしている外国の人に最低ここまでできてほしい、そうしたら、「やさしい日本語」を使うとか、周りの日本人に助けてもらってもっと勉強を続けていける。たぶん、そういうことを前の会議の時に議論していたような気がする。64時間では足りないが、コンセプトとしては、まずはここまで頑張ってもらってほしい、ここまで頑張ったら、この先、自分でやっていけるはずというところを目指す必要がある。ゼロスタートというよりは、この目標にまだ達していない人は、この目標までやろうというようなイメージを持っている。広報活動としては、できるだけ来て間がない人で、ゼロに近い人を対象にしていますと言うのはいいと思う。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

- 広報でなくても、ルートをしっかりつかむことが大切である。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

- 何年もいて今さら日本語を勉強するのは恥ずかしいという人は、自分の道で頑張ってくれてもいいが、そういう人でも、この初期日本語教室で、とにかく文字だけはやってみようというのなら、受け入れていいと思う。大事なのは、64時間で、どこまで勉強できるのかということと、どういう活動をするのかということが分かっているといいと思うが、それをこれから詰めなければいけない。後はタイムスケジュール

である。来年の秋にこれをスタートさせるとしたら、日程的にどういうふうに作業を積み上げていくのだろうか。そういうことは誰がやるのか。

【名古屋大学・衣川委員】

○何回かゼロスタートの教室を視察に行ったりして思ったが、指導者が、ゼロの人だけを対象にした教え方をするのは非常にもったいない。今の話だと、ゴールは同じにして、ゼロ初級ですというふうに集めても、当然バラつきはある。養成講座や教材作成の時にかなり考えないといけないところだが、知識の源が全部指導者にあると思ってしまうと、ゼロの人に一つ一つ教えていくことになってしまうので、知っている人を上手く使うというところが大事だと思う。地域の日本語教室では差があるのは前提だろうと思う。対象者がゼロだからゼロの人に教える方法を考えるというふうには考えないことを共通認識できたらと思う。

【名古屋YWCA・磯村委員】

○具体的な話になるが、週2回にしたとすると、30年度の後半の6か月で32時間を1セットですという話だったが、3か月・3か月で2セットやるとか、そういうふうになるのか？

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○そういうことも可能になってくる。

【名古屋YWCA・磯村委員】

○そうなると、教材準備ができるのか心配である。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○30年度の前半で教材を作るイメージであるが。

【名古屋YWCA・磯村委員】

○当初の計画では次年度に渡って64時間だった。その計画が圧縮されるということは、教材を2倍用意しなければならない。インテンシブの方がいいが、できるのかどうか。

【トルシーダ・伊東委員】

○継続できる学習者がいればその方がいい。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○教室の時間数は、予算的には64時間しかとれないので、もしそういうやり方でやるのであれば、来年度は1か所でやることになると思う。

【名古屋YWCA・磯村委員】

○インテンシブにするか、このままの計画でやってみるか。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○いろいろお話を聞いて、インテンシブしかないだろうと感じている。

【名古屋YWCA・磯村委員】

○やはり効果が違う。ただ、週2回を3か月・3か月でやって、その分の教材を前期に作るという作業を考えると、とても大変なことだと思う。採択が決定されて5月か6月からスタートするとなると約3か月ぐらいで準備することになるが、できるのだろうか。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

○大体のことは考えておくが、実際には現場が見えないと、最終版はできないので、準備の段階では想像でやらざるを得ない。作ってから、おかしいところは絶対に出てくる。教材は活動が終わった時点ででき上がるということだと思う。

【名古屋YWCA・磯村委員】

○実現可能性があればいいが。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○最初の議論を聞いていたときは週3回が効果的かと思ったが、そうしたことを考えると週2回が限界かもしれない。

【名古屋YWCA・磯村委員】

○教材を作ることを考えるとそうだろう。3年間でブラッシュアップすればいいのだが、次に残していくものなので、なるべくなら丁寧なやり方をした方がいい。

【トルシーダ・伊東委員】

○教室をやって翌日に直し、またやって翌日に直すというペースになると思う。

【名古屋YWCA・磯村委員】

○若くて力のある方が必要である。

【名古屋大学・衣川委員】

○やれるだろうか。

【名古屋YWCA・磯村委員】

○大学院生が活躍してくれるならやれると思う。

【名古屋大学・衣川委員】

○大学院生はいろいろやってくれると思う。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○それでは、最初に2か所でやると言ったが、年度前半で教材を作成し、後半、週2回ペースで64時間程度の1タームを1か所でやるという感じにしたいと思う。後日、案を作成し、お送りさせていただくので、また御意見をいただければと思う。

【多文化共生推進室・木佐貫室長】

○今日はいろいろ光が見えた。本日、当初に示した素案は考え方というか、哲学だけで終わっており、スキーム、対象、シラバスも文化庁に基づいた時間数になっているが、愛知モデルは100時間にしてもいいと思う。そのための踏み台にすればいいと思うので、そういうことも含めて、来年度から3年間進めて行きたい。ビジョンとしては、先ほど普及方法も御指摘いただいたが、運営方法も含めて全部パッケージにした愛知モデルを作り上げるところまでは責任を持ってやりたいと思っている。先生方には少なくとも32年度までは、いろいろとお世話になると思うので、文化庁事業という目標がまずはあるので、引き続き、御指導、御協力をお願いしたい。本日はどうもありがとうございました。